

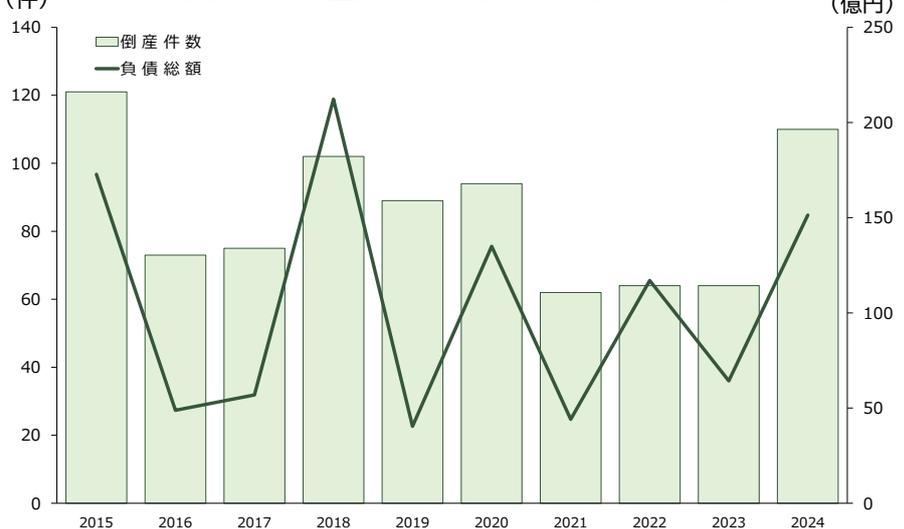
奈良県内企業「倒産リスク」分析調査（2024年）

物価高や人手不足で高リスク企業が増加

456社が倒産リスクに直面

2024年の全国の倒産件数は（件）9901件となり、前年の8497件を1404件上回った。奈良県においても、同年の倒産件数は110件となり、前年の64件を46件上回る結果となった。新型コロナウイルス状況下の“ゼロゼロ融資”により倒産件数は抑制されていたが、同融資の返済や物価高、人手不足など様々な環境の変化により、倒産件数は増加局面を迎えている。

奈良県の倒産件数と負債総額の推移（年別）



帝国データバンク奈良支店では、奈良県内の企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1～G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

1. 倒産リスクが高い企業群は奈良県内で456社

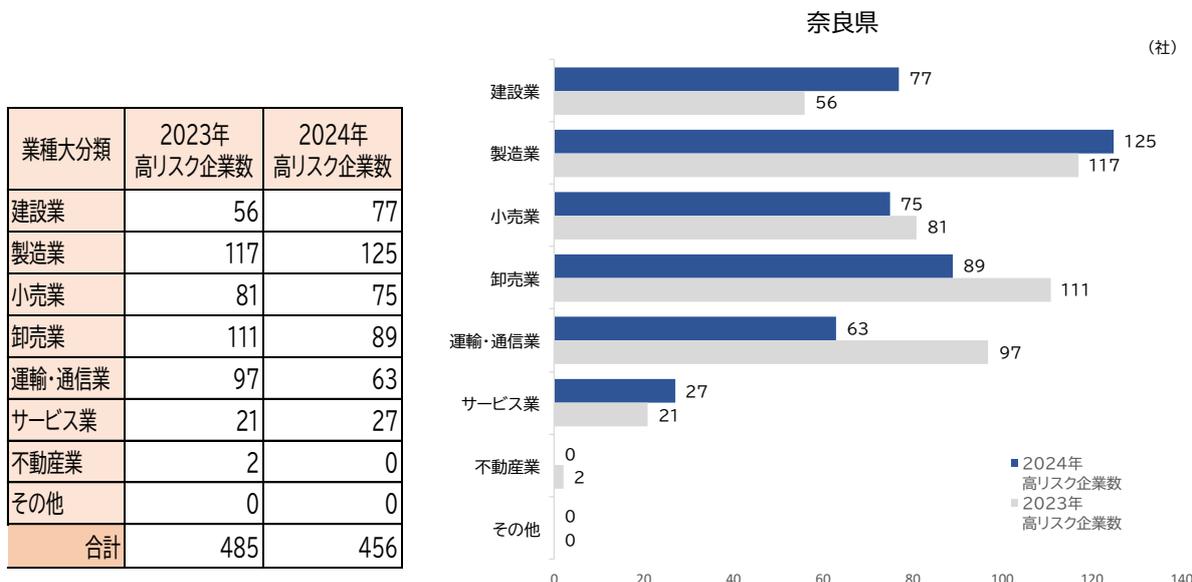
2024年の奈良県の倒産件数は110件となり、前年の64件を46件上回る結果となった。新型コロナウイルス感染症対応資金“ゼロゼロ融資”による影響で、倒産件数は2021年62件、2022年64件、2023年64件と抑制されていたが、同融資の返済や物価高、人手不足などの影響で2024年は急増し100件を超えた。そこで、「倒産予測値」をもとに分析を行った結果、算出対象の奈良県内企業1万3414社の内、2024年12月時点で高リスク企業は全体の3.4%にあたる456社となった。

2. 業種別では「製造業」が125社で最多

業種別に高リスク企業数をみると、「製造業」が125社と最も多く、前年と比較すると8社増加した。その他増加した業種では「建設業」が前年の56件から21件増加し77件となった。「小売業」や「卸売業」、「運輸・通信業」の件数は減少した一方で、「製造業」、「建設業」の件数は増加傾向にあった。

「製造業」については、原材料・エネルギーコストの高騰や物流コストの上昇が収益を圧迫した。また、人手確保のため賃上げに踏み切った企業もあり人件費などのコスト増が追い打ちをかけた。価格転嫁が難しい中小企業を中心に今後も厳しい状況に直面する可能性は高い。また、為替の動向など米国を中心とした海外の動向についても注視していく必要がある。

「建設業」についても、「製造業」と同様に原材料価格の高騰や物流コストの上昇による収益の圧迫が影響している。それに加えて、慢性的な人手不足の影響により、稼働率が低下、工期の長期や低採算での受注などが避けられず、資金繰りが悪化しているケースが多い。人手不足を原因に受注に限度が生じているほか、従業員の高齢化など懸念事項は多い。



3. 今後の見通し

倒産件数が大きく増加する中、2024年12月時点での高リスク企業は全体の3.4%にあたる456社と高い水準となっている。特に製造業や建設業は高リスク企業が増加しており、原材料コストやエネルギーコスト、物流コストの増加などの影響を受けている。買い手の価格転嫁に対する理解が徐々に進みつつあるが、買い手を含め、企業全体があらゆるコスト増に疲弊しており、積極的に値上げを認めない風潮もある。そのような状況下、さらに廃業やM&Aなどを選択する企業が広がることが予想される。

コロナ禍以降、市場は急速に変化している。中小企業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっているが、市場の変化を前向きに捉え、新たなビジネスを生み出す「変革の機会」として苦境を乗り越えることが必要であろう。

株式会社帝国データバンク 奈良支店

【問い合わせ先】 上田 知昇 TEL:0742-26-3231

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。